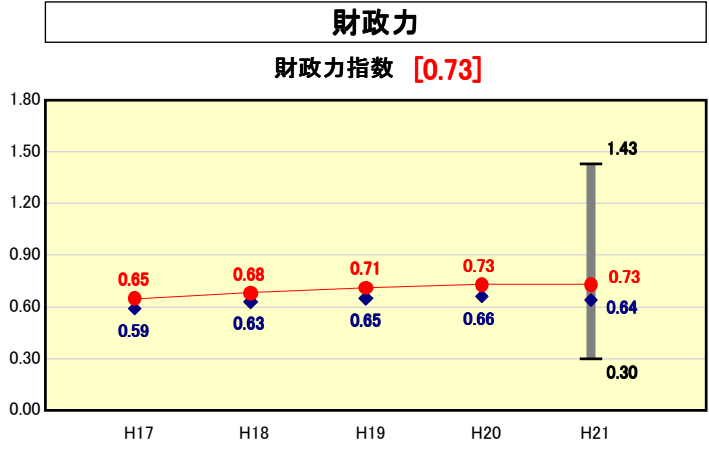


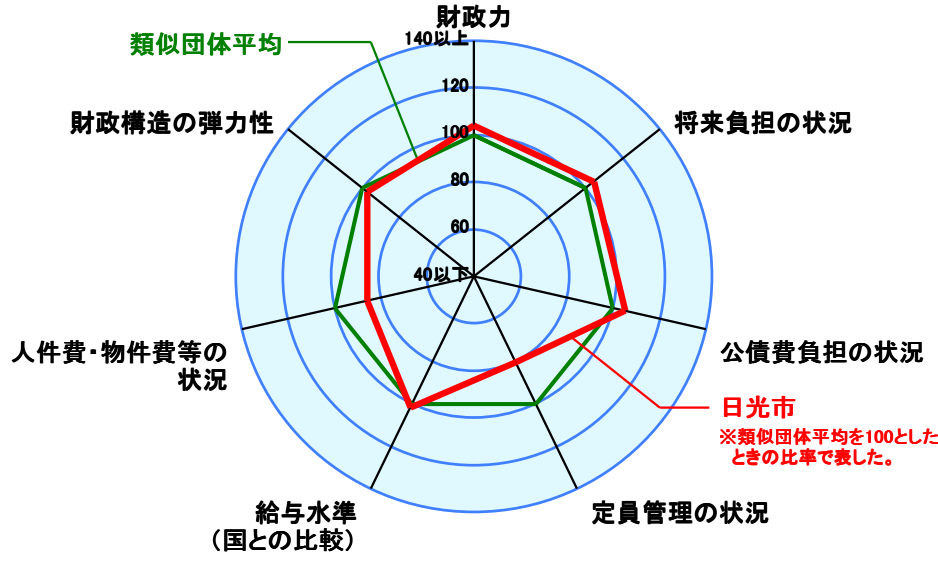
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



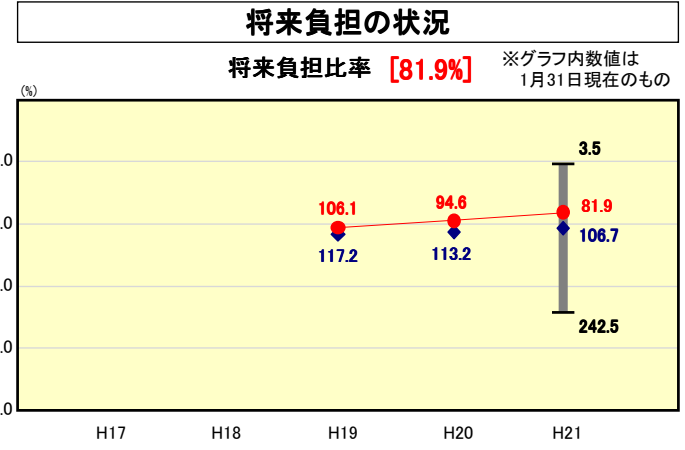
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

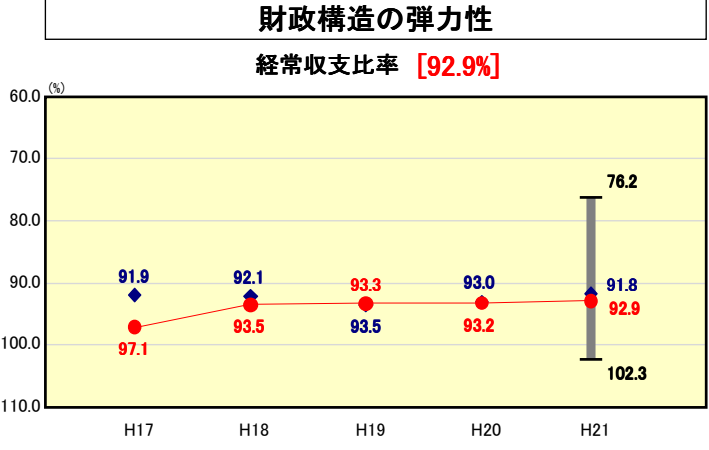
人口	92,176	人(H22.3.31現在)
面積	1,449.87	km ²
標準財政規模	24,346,994	千円
歳入総額	44,654,253	千円
歳出総額	42,258,441	千円
実質収支	2,204,952	千円



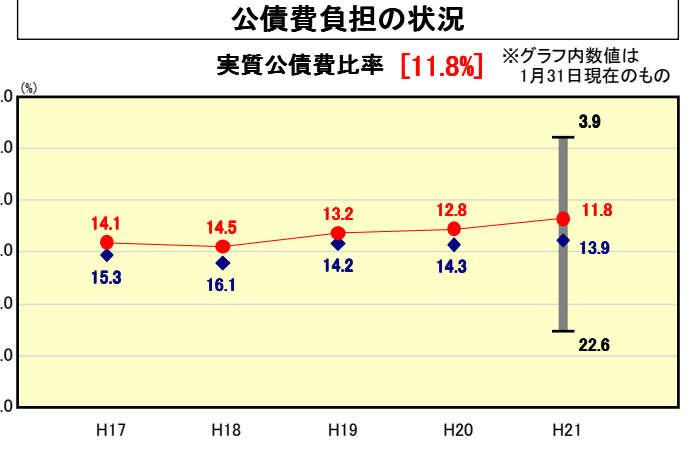
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



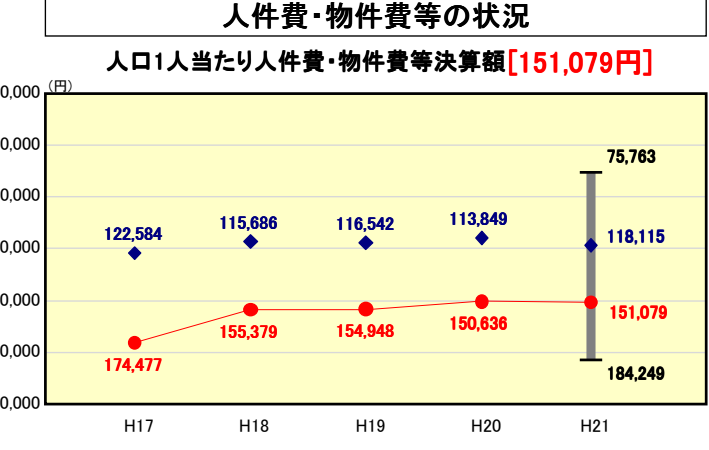
類似団体内順位 50/128
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



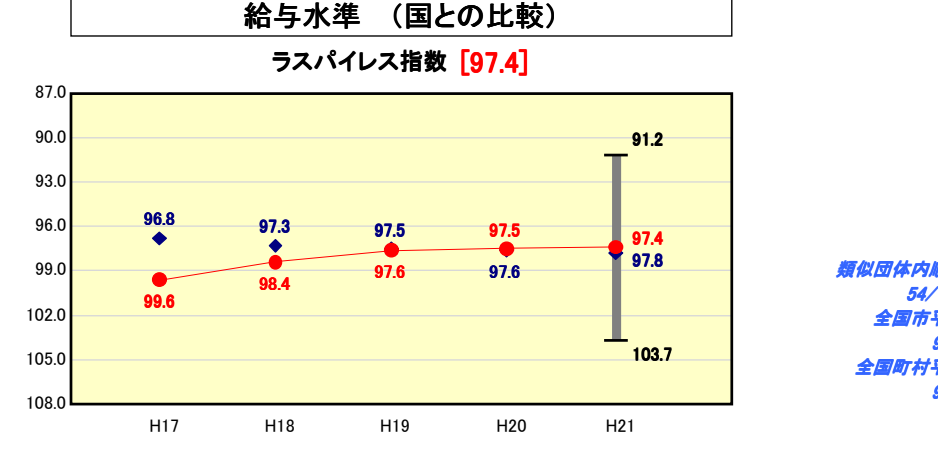
類似団体内順位 80/128
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



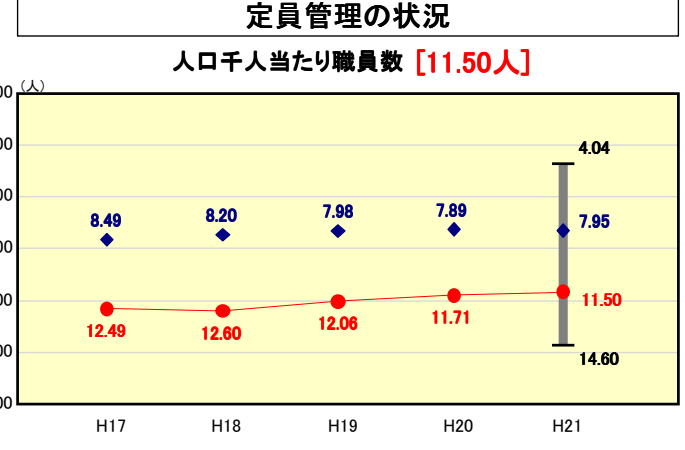
類似団体内順位 39/128
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 54/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 124/128
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
0.73で、類似団体の平均(0.64)は上回るものの、県内市町の平均(0.79)よりは低く、14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率が80.4と、昨年度より0.2低下し、やはり14市中13番目となっている。そのため、工場等の進出による法人市民税、固定資産税や雇用の場の確保による個人市民税等の増収を図ることが喫緊の課題であることから、引き続き企業誘致の推進に努める。

【経常収支比率】
92.9で、類似団体の平均(91.8)や県内市町の平均(89.7)を上回り、県内14市中では3番目に高くなっている。特に、職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費に係る経常収支比率が高い。職員数が多い理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し分散型の消防防災体制を整える必要から類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に沿って職員数の削減(6年間で258人)を図る。また、平成19年度に定めた財政健全化計画に基づき、市税の徴収率向上(現年課税分を平成19年度から5年間で1.5%)などの歳入確保や補助金の整理合理化(平成19年度から5年間で141百万円)、特別会計繰出金の抑制(平成19年度から5年間で378百万円)、などの歳出抑制に取り組む。そして平成23年度までに90以下にすることを旨とする。

【実質公債費比率】
11.8で、類似団体の平均(13.9)は下回るものの、県内市町の平均(10.3)を上回っている。平成22年度に稼働を始めるクリーンセンターなどの大型事業に伴い市債の発行が増えるが、高金利市債の繰上償還(平成19年度から3年間で6億円程度)や都市計画税の見直し等を実施した。そして、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、市債に依存しない適正な財政運営に努めていく。

【ラスパイレス指数】
97.4で、類似団体の平均(97.8)や全国の市平均(98.8)を下回っている。平成20年度までは、合併により発生した旧市町村間の給与水準の格差を是正する措置をとっており、前年度より0.1の低下となっている。

【将来負担比率】
81.9で、類似団体の平均(106.7)は下回るものの、県内市町の平均(55.5)は大幅に上回り、14市中では3番目に高い。主な理由は、合併振興基金やクリーンセンター建設などの財源として合併特例債や過疎債などを活用していることがあげられる。これらの起債は交付税措置が大きいため、実質公債費比率などの指標は地方債残高ほどには高くなっていない。しかし、残高の増加は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、市債に依存しない適正な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
11.50で、類似団体の平均(7.95)や県内市町の平均(7.10)などと比較すると大幅に多い数値となっている。職員数が多い理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し分散型の消防防災体制を整える必要から類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に沿って職員数の削減(6年間で258人)を図ることとしている。具体的には、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、合併前の1,377人(平成17年4月1日現在)から1,176人(平成21年4月1日現在)と、3年間で201人の削減を行った。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
151,079円で、類似団体の平均(118,115円)や県内市町の平均(109,111円)をともに大きく上回っている。広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し分散型の消防防災体制を整える必要から類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後は、職員定員適正化計画に沿って職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めながら、コストの低減を図っていく。